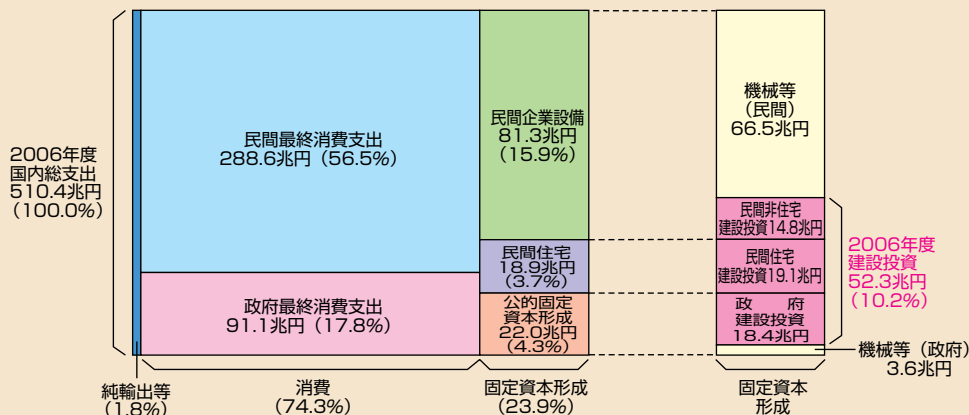


# 2 日本経済と建設業

## 国内総支出と建設投資

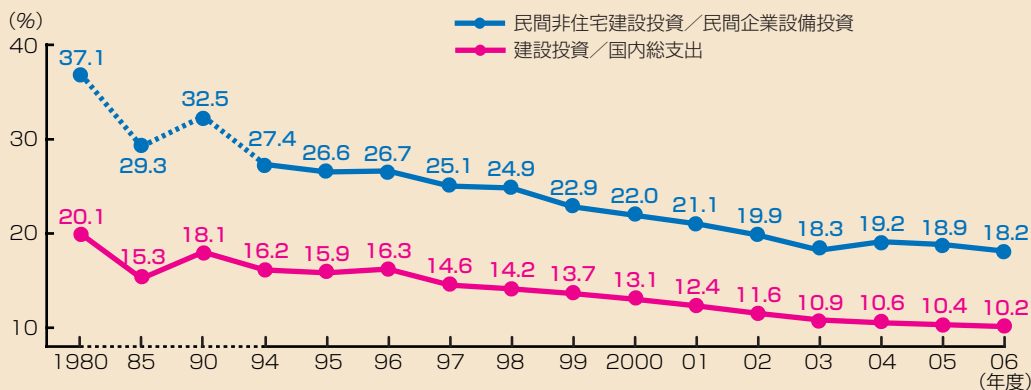


- (注) 1. ( ) 内は国内総支出中に占める割合を示す。  
 2. 建設投資中の「民間住宅」は国内総支出中の「民間住宅」と概念上は同一であるが、推計の機関が異なるため数値に若干の相違がある。

資料出所：内閣府、国土交通省

わが国の国内総支出 (GDP) のうち、約3/4は消費支出であり、残りの大部分は固定資本形成 (投資) である。固定資本形成は機械部分と建設部分とから成っており、この建設部分が建設投資に相当する。2006年度建設投資の国内総支出全体に占める割合は 10.2% である。

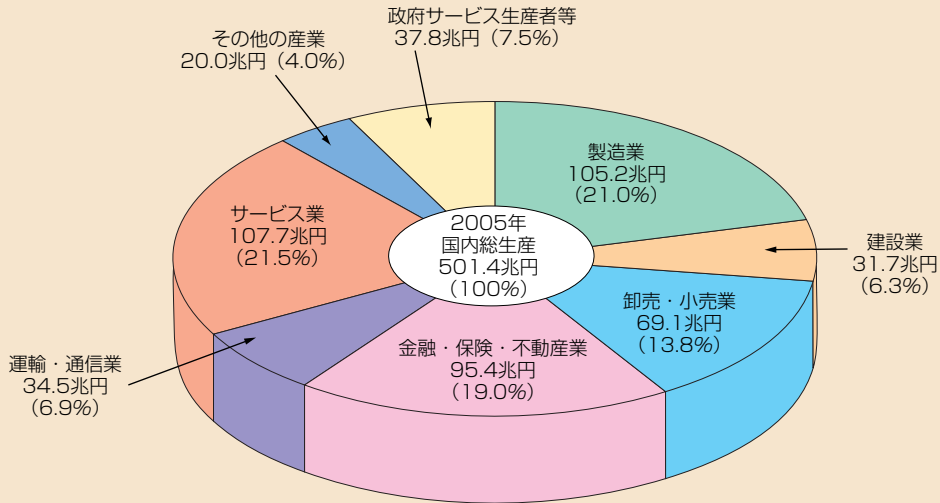
## 建設投資比率の推移



資料出所：内閣府、国土交通省

国内総支出に占める建設投資の割合は依然として低下傾向にある。民間企業設備投資に占める民間非住宅建設投資の割合も低下が続いていたが、04年度は景気拡大に伴い製造業、非製造業ともに工場、店舗、倉庫、事務所等の上屋 (建築物) への投資を増加させたことにより上昇に転じた。しかしながら、その後は再び低下傾向にある。

## 産業別生産額（粗付加価値額）

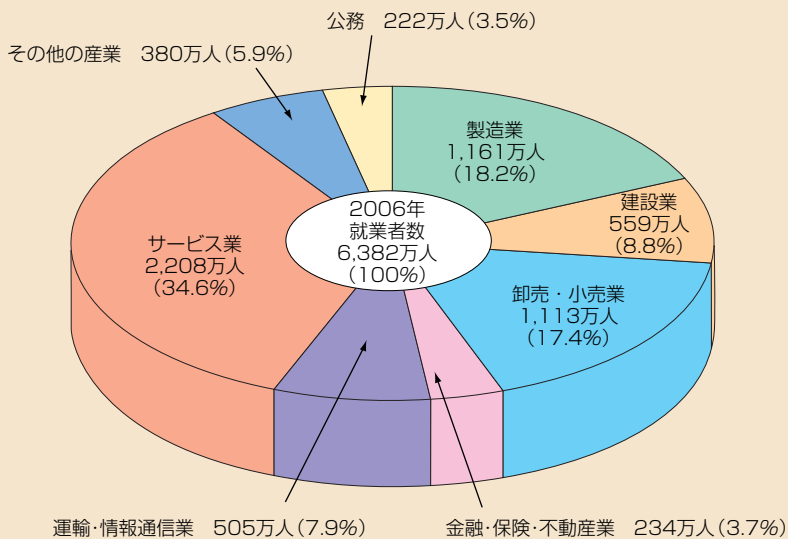


資料出所：内閣府

国民経済計算ベースでは、建設業の産出額（2005年68.3兆円。維持補修も含む）のうち、半分強が建設資材等の中間投入部分であり、建設業が新たに生み出した価値（生産額）は半分弱（2005年31.7兆円、粗付加価値率46.4%）である。

2005年の建設業の生産額は国全体の生産額（国内総生産）の6.3%を占める。

## 産業別就業者数



資料出所：総務省

建設業就業者数の全体に占める割合は近年低下傾向にあり、2006年における割合は8.8%である。